

1 調査名称：平成 20 年度 京阪神都市圏交通計画調査

2 調査主体：京阪神都市圏交通計画協議会

3 調査圏域：京阪神都市圏

4 調査期間：平成 20 年度

5 調査概要：

京阪神都市圏では、昭和 45 年以来、10 年間隔で 4 回のパーソントリップ調査（以下、P T 調査）を実施し、P T 調査の 5 年後の中間年次に昭和 50 年以来、4 回の物資流動調査等を実施し、総合的な交通体系のあり方について検討を行ってきた。平成 22 年には第 5 回の京阪神都市圏 P T 調査の実施を予定している。

近年、京阪神都市圏を取り巻く経済社会情勢が大きく変化する中、都市交通に対する要請も多様化してきており、総合都市交通体系調査においても、これらの変化へ柔軟に対応していくことが求められている。また、財政的制約が厳しさを増す中、効率的な調査の実施が重要な課題となってきた。

そのため、京阪神都市圏交通計画協議会では、これらの課題への対応を含めて、第 5 回 P T 調査の実施に向けた企画を実施するものとした。

平成 20 年度調査では、①パーソントリップ調査データ活用方策の検討、②第 5 回パーソントリップ調査の計画課題検討、③調査体系の検討、④事前調査手法の検討、⑤学識者会議の運営、⑥ P T 調査の広報、を行った。

<調査成果>

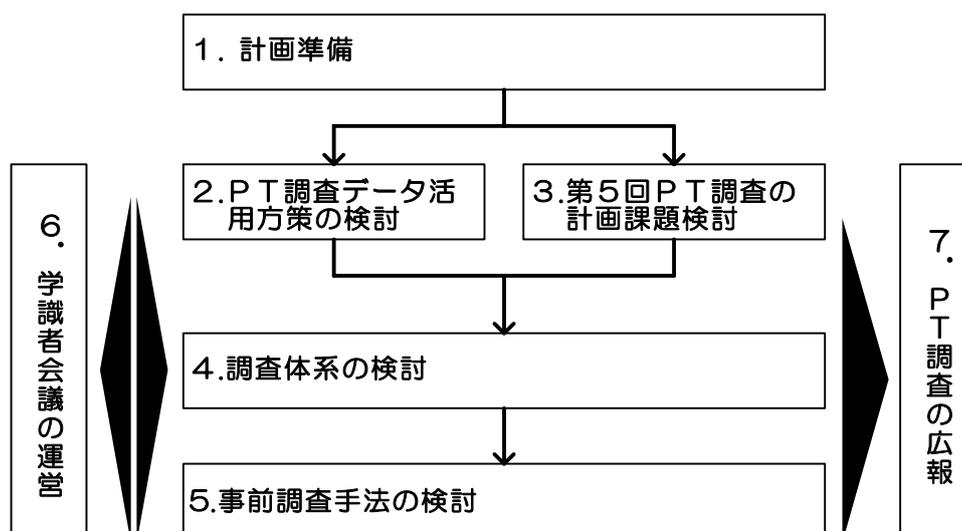
1 調査目的

平成 22 年に第 5 回の京阪神都市圏 P T 調査の実施を予定している状況下、近年の京阪神都市圏を取り巻く経済社会情勢が大きく変化しており、都市交通に対する要請も多様化してきている。総合都市交通体系調査においては、これらの変化へ柔軟に対応していくことが求められている。また、財政的制約が厳しさを増す中、効率的な調査の実施が重要な課題となってきた。

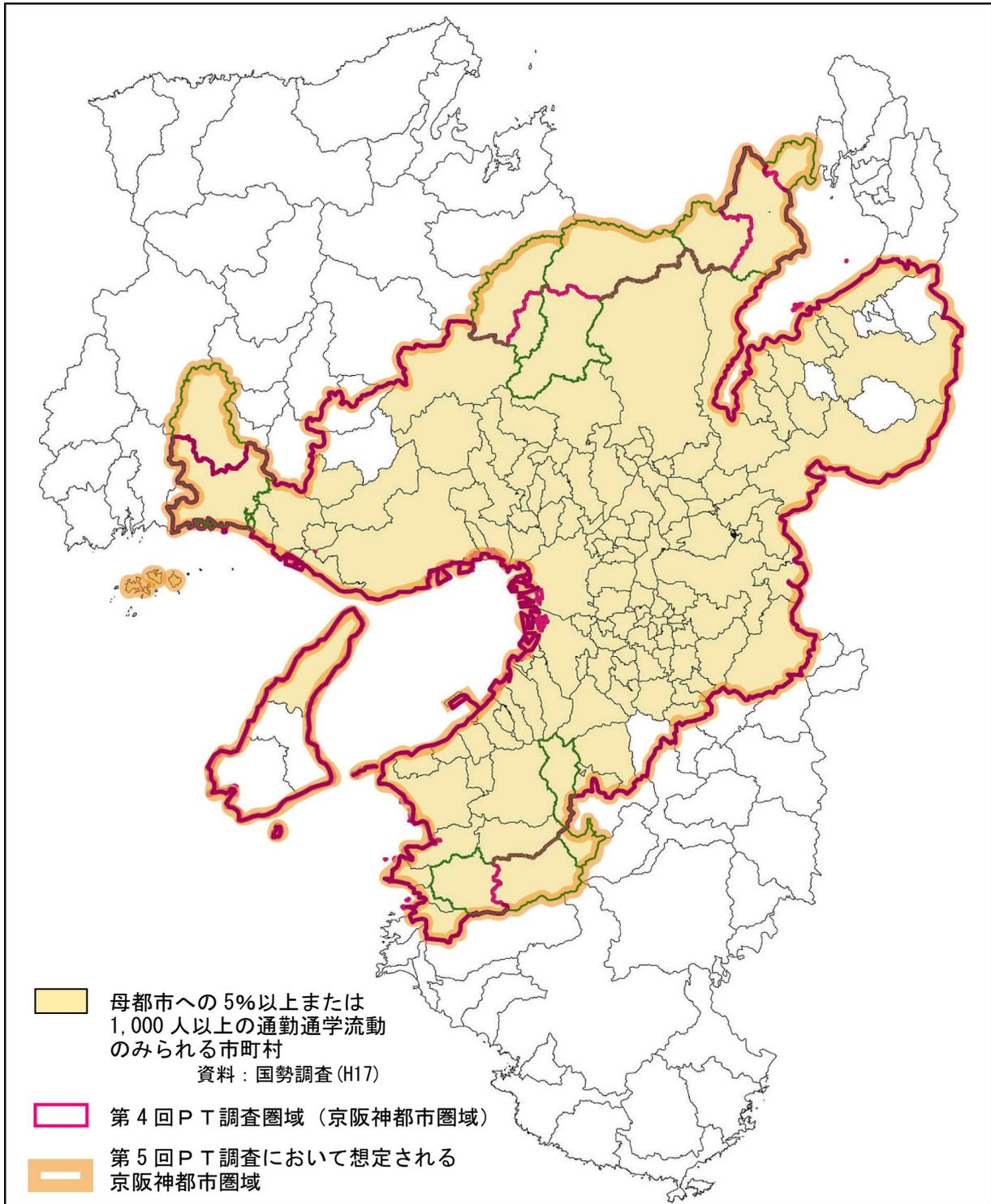
そのため、京阪神都市圏交通計画協議会では、これらの課題への対応を含めて、第 5 回 P T 調査の実施に向けた企画を行うことを目的として、本調査実施するものとした。

平成 20 年度調査では、①パーソントリップ調査データ活用方策の検討、②第 5 回パーソントリップ調査の計画課題検討、③調査体系の検討、④事前調査手法の検討、⑤学識者会議の運営、⑥ P T 調査の広報、を行った。

2 調査フロー



3 調査圏域図



注) 調査圏域は平成20年度検討段階での想定

図 調査圏域図

4 調査成果

(1) パーソントリップ調査データ活用方策の検討

① パーソントリップ調査データ活用事例の整理

P T調査データの活用方策を検討するための基礎情報として、国内外のパーソントリップ調査データ活用事例の整理を行った。

表 国内のP T調査データ活用事例

分類	項目	対象エリア		既往事例
		広域	地域	
交通計画	駅前利用状況の分析	—	○	○
	開発プロジェクトの交通需要予測	—	○	○
	鉄道利便性向上による効果の検討	○	○	○
	巡回バス利用者数の推計	—	○	○
	都市型レンタサイクル需要の試算	—	○	○
	時差出勤の検討	○	○	○
	ロードプライシングの検討	○	○	○
	交通利便性向上策による環境改善効果検討	○	○	○
鉄道事業の経営	鉄道路線計画のための需要予測	○	○	○
	鉄道利用者増加策の検討（サービス水準の変更に伴う需要の把握）	—	○	○
	駅周辺の活用計画の検討（必要施設規模の算定）	—	○	○
	鉄道事業者の中・長期経営戦略の検討 （人口減少、少子高齢化社会等における需要、経営状況等の把握）	○	—	△
バス事業の経営	バス路線計画のための需要予測、バス利用者増加策の検討	—	○	○
	パーク&バスライド、サイクル&バスライドの検討	—	○	○
	バスの潜在的な需要の把握	—	○	○
	バス事業者の中・長期経営戦略の検討	—	○	△
大規模商業施設の立地	大規模商業施設の立地検討	—	○	△
	大規模商業施設周辺の交通影響の検討	—	○	○
	商業施設の効果的なPR戦略の検討	○	○	△
中心市街地の活性	中心市街地・商店街の活性化の検討	—	○	○
	中心市街地活性化を支える地区交通計画の検討	—	○	○
環境	地球環境負荷・大気環境・地区環境の予測、評価	○	○	○
防災・被害	災害発生時の被害想定分析・予測	○	○	△
	災害時の交通対策	○	○	○
医療・福祉	福祉・医療施設の立地検討	—	○	△
	福祉・医療施設へのアクセス検討	—	○	○
その他	市町村合併に関する検討	—	○	△

※既往事例 ○：実績多い、△実績少ない（またはなし）

表 海外における事例整理

国名	事例
フランス	【都市圏交通計画のPDCA】 ・都市圏交通計画（PDU）では、計画目標として交通機関分担率を掲げる都市圏が多い。 ・さらに、この目標に対して達成状況の確認が行われており、パーソントリップ調査が、交通政策・事業のPDCAサイクルに組み込まれている。
アメリカ	【交通局（行政）のマーケティングデータ】 ・ワシントン都市圏交通局では、駅周辺の居住者や従業者を対象としたPT調査を実施しており、歩行者道・駐車施設の駅関連交通施設の整備や、公共交通指向型開発（TOD）のための基礎的な指標として活用している。
イギリス	【事業評価指標としての活用】 ・イギリスでは、地域交通計画（Local Transport Plan）の第2ラウンドに入っており、地域交通計画においては、あらかじめ数値目標を設定した上で、事業を実施し、モニタリングにより達成度を評価するという政策評価手法を取り入れている。
	【国の施策とのタイアップ】 ・地域交通計画第2ラウンドの特定課題として「アクセシビリティ戦略」を2006年より義務化しており、パーソントリップ調査の世帯調査項目においても、最寄りの都市サービス（商店、学校、病院等）までの移動時間を調査している。

② パーソントリップ調査データの利用状況等に関するアンケート調査の実施

PT調査データの利用実態や課題、また次回PT調査に求められるニーズについて広く意見を収集することを目的として、データ利用者や有識者を対象としたアンケート調査を実施した。調査は、174部署の行政機関、53の交通事業者、118の建設コンサルタント、15人の学識者等に依頼し、調査結果の集計・整理作業の効率化を図るため、Webを用いた調査とした。その結果、200件（行政機関129件、交通事業者26件、建設コンサルタント43件、教育・研究機関2件）の回答を得た。

③ パーソントリップ調査データのニーズ等に関するヒアリング調査の実施

第5回京阪神都市圏パーソントリップ調査の実施に向けて、「本体調査の調査項目及び付帯調査等の調査体系の検討に必要な調査ニーズの把握」、「PT調査データの利用促進」を目的として、都市計画・交通計画分野以外でのデータ利用者を中心としたPT調査データのユーザー（鉄道事業者、学識経験者（交通系、人文科学系等）、および、京阪神都市圏交通計画協議会各構成団体を対象としたヒアリング調査を実施した。

④ パーソントリップ調査データの活用の可能性と必要性の検討

以上の結果のまとめとして、PT調査データを使うことのメリット（有効性）を整理した。

表 PT調査データの有効性

PT調査データの特性	PT調査データの有効性
すべて（全手段）の動きを把握 ※PT調査以外で、全交通手段の動きを把握した調査はない	交通状況を網羅的に把握することができる唯一のデータベース
	種々の交通条件が変化した場合の交通手段分担状況の予測が可能
人の移動・滞留状況を把握 ※人の移動・滞留状況を時刻ごとに把握可能なのはPT調査のみ	いつ・どこで・どんな人が滞留しているのか・接触する可能性があるのか等を把握可能
個人属性情報を把握 ※人の動きを、個人属性とクロスさせて分析することが可能	少子高齢化の進展にともなう交通状況の変化を見通すための基礎資料として活用可能
	特定の属性の人を対象とした施策の効果分析等に活用可能
	どんな属性の人がいつどこに多く集まっているのかを把握
トリップの目的を把握 ※大都市交通センサスは、主に通勤通学目的の交通に限定される	大都市交通センサスでは把握できない自由目的等の移動も把握可能

(2) 第5回パーソントリップ調査の計画課題検討

P T調査をとりまく時代変化、P T調査に対するニーズ、協議会構成団体の交通計画課題等を踏まえて、第5回パーソントリップ調査の計画検討課題を以下のとおりに整理した。

【都市圏レベルの検討課題】

○既存ストックを有効活用した地域連携型の交通政策の検討

- 地域や主体を跨る広域交通政策
(ロードプライシング、交通 IC カードを活用した総合交通運賃政策 等)
- 都市間TDM (広域的な交通を効率的に行えるような交通マネジメント)、需要創出型TDM (観光地等への集客を促進する交通マネジメント)
- 空港等の広域交通結節点の有効活用 (関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港の三空の時代を迎えての空港の有効利用等)

○交通ネットワーク、地球環境、観光等、広域的な取組分野における政策立案・評価

【地域レベルの検討課題】

- 人や環境に配慮した交通環境の提供 (自転車・歩行者交通)
- 少子高齢化社会への対応 (バリアフリー、コミュニティバス、福祉交通)
- 公共交通の利用促進と過度な自動車利用からの脱却
(TDM、MM (モビリティマネジメント))
- 安全・安心なまちづくり (防災、交通安全)
- 観光交通への対応
- まちづくりと一体となった交通計画 (中心市街地活性化、コンパクトシティ)

【P T調査データの活用検討課題 (新たな分野での活用)】

- 新線整備計画・効果把握 (鉄道事業者)
- 買い物など人々の生活行動 (マーケティング)
- 新型インフルエンザやバイオテロ等の対策検討 等

(3) 調査体系の検討

これまでの検討結果を通じて、P T調査の問題点・ニーズ及び第5回京阪神都市圏P T調査における対応方針を以下のとおりに整理した。

表 P T調査の問題点・ニーズと第5回京阪神都市圏P T調査における対応方針

	P Tデータの問題点・ニーズ	対応方針
本体調査関係	<ul style="list-style-type: none"> ・細かなゾーンレベルでの分析ニーズ <ul style="list-style-type: none"> ・（従来の提供データでは）ゾーンが粗い ・小さなエリア内での詳細な移動データを把握したい 	<ul style="list-style-type: none"> ・サンプル数の拡大 ・町字単位でのデータ提供を検討
	<ul style="list-style-type: none"> ・移動制約者に関する個人属性の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・本体調査への設問追加
	<ul style="list-style-type: none"> ・E T Cの利用、鉄道利用時の券種の把握 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄・モノレール・新交通等の区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通手段区分を細分化
	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道の利用経路 	<ul style="list-style-type: none"> ・本体調査での対応可能性の検討
	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域として府県全体が必要 ・公共交通の問題が深刻な地方部のデータが無い 	<ul style="list-style-type: none"> ・2府4県全域での調査
	<ul style="list-style-type: none"> ・休日調査データが少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・休日データ調査実施方法の検討
付帯調査関係	<ul style="list-style-type: none"> ・交通手段選択要因・転換意向等の把握 <ul style="list-style-type: none"> ・交通手段選択要因 ・代替交通手段有無 ・手段転換の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・付帯調査での実施を検討（MM調査・S P調査）
	<ul style="list-style-type: none"> ・徒歩・自転車交通に係る詳細なデータ把握 <ul style="list-style-type: none"> ・まちなかでの回遊状況 ・歩行者・自転車の利用経路 ・自転車の通行箇所（歩道 or 車道） ・駐輪場所とその理由、規制との関係 ・高齢者・障害者の移動に関する問題点 ・現状のバリアフリー化に対する改善意向 	<ul style="list-style-type: none"> ・付帯調査での実施を検討（徒歩・自転車実態把握調査）
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光交通に係る詳細なデータ把握 <ul style="list-style-type: none"> ・観光客ルート・回遊行動 ・交通費用と消費額の関係 ・季節変動・曜日変動 ・都市圏外居住者の移動 ・滞在を見込んだ2日間の行動把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・付帯調査での実施を検討（観光交通調査）
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備の政策評価・P D C Aの必要性 	<ul style="list-style-type: none"> ・付帯調査での実施を検討（政策評価調査）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・都市圏のカルテとしての1970年からのデータ蓄積の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・提供データ内容・P R方法の検討
	<ul style="list-style-type: none"> ・10年に1回の調査ではデータが古い 	<ul style="list-style-type: none"> ・中間年での補完手法等の検討

この対応方針に基づき、本体調査・付帯調査の調査体系を検討し、以下のとおりに提案した。

【本体調査】

配布回収方法	<ul style="list-style-type: none"> ・郵送配布・郵送回収方式 ・WEB調査も併用（調査票配布者以外の人も回答可能となる調査を設計し、サンプル数増加を図る）
抽出率・サンプル数	<ul style="list-style-type: none"> ・入力ゾーンの手段別・目的別発生集中交通量（4手続・4目的）において、適切な精度を得るためのサンプルを確保するものとして抽出率を設定 ・抽出率 3.5%、サンプル数 64 万サンプル（前回調査の抽出率 2.3%、サンプル数 42 万サンプルの約 1.5 倍に相当） ・なお、調査票配布対象者以外も対象とするWEB調査によりサンプル数は 64 万サンプル+αの見込み
調査圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・地方部における公共交通維持活性化、防災など府県全域で検討すべき課題への対応等を踏まえて、2府4県全域を対象（従来は母都市への5%以上または1,000人以上の通勤通学のある範囲） ・調査圏域の拡大にともない、サンプル数は約4万サンプル増大（約68万）
サンプル数確保・回収率向上のための工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・抽出対象に拘らないWEB調査の実施（民間事業者等のモニターへの協力要請、参画団体の広報誌等へのURL掲載） ・事業所・大学等への調査協力の依頼 ・幅広くPT調査を周知するためのPR（鉄道・バス事業者へのPR協力の依頼、参画団体の広報誌等の活用、公的な調査と分かる工夫）
調査項目	<p>【追加項目案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動困難者の属性、公共交通ICカード所有の有無、ETC利用の有無、改札を出ない乗換駅 <p>【削除項目案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業
調査票	<ul style="list-style-type: none"> ・4案を設計（案1：A3横タイプ（従来型）、案2：A3縦タイプ、案3：平日休日表裏・A3横タイプ、案4：平日休日表裏・A3縦タイプ） ・郵送調査での実施を予定としていることから、4案のいずれも世帯票付加
WEB調査	<ul style="list-style-type: none"> ・「郵便番号による住所検索機能」、「地図情報の提供による、地図と住所の相互検索機能」、「回答結果の確認、ロジックチェック機能」を備えたシステム設計を目標として、プロトタイプを作成 <p>現在1番目の移動について答えています。</p> <p>1番目</p> <p>10 最初におられた場所は？</p> <p><input type="radio"/> 現在所と同：【自宅】</p> <p><input type="radio"/> 通勤先・通学先</p> <p><input type="radio"/> 上記以外（※以下から所在地をお答え下さい。）</p> <p>郵便番号をご記入下さい。</p> <p>〒 <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/></p> <p>郵便番号から住所を自動検索</p> <p>具体的な所在地をご記入下さい。（町丁目までお答え下さい。）</p> <p>【例】大阪市北区中之島1丁目</p> <p><input type="text"/> 検索</p> <p>所在地から地図検索</p> <p>または、建物の名称や付近の主要な建物、バス停などをご記入下さい。</p> <p><input type="text"/></p> <p>※所在地がわからない方は、以下の地図から最初におられた場所をクリックして下さい。</p> <p>※地図をクリックすると上の所在地欄に郵便番号又は住所が表示されます。</p> <p>地図から所在地を検索</p> <p>※地図はドラッグして移動でき、左のバーで拡大・縮小することができます。</p> <p>マーカーをドラッグして移動することもできます。</p> <p>11 あなたが最初におられた場所の施設の種類をお答え下さい。</p> <p>施設の種類をお選び下さい</p>

図 WEB調査システムのイメージ

【付帯調査】

アンケート・ヒアリング等の結果に基づき得られたニーズをふまえると、付帯調査として実施が考えられる調査としては以下のような調査が挙げられる。

【本体調査と同時期に実施すべき調査】

- ・モビリティマネジメント調査
(本体調査票に項目を組み込む案、または付帯調査として別個に実施する案)

【本体調査と別時期（翌年度等）に実施可能性のある調査】

- ・政策評価調査
- ・ビジネス・観光調査（ターミナル・観光施設ベースのPT調査、ロングスパン調査）
- ・SP調査（都心部への自動車利用抑制等）
- ・徒歩行動、自転車利用の実態把握調査（WEBを活用したルート把握等）

なお、付帯調査については、引き続き平成 21 年度に検討を行い、具体的な調査項目・内容について決定するものとする。

表 付帯調査のイメージ

調査種別	主な調査内容	調査対象地域
モビリティマネジメント調査 (MM 調査)	自動車利用から公共交通利用等への転換意向・転換結果 ・自動車、鉄道、バス、自転車等の利用頻度 ・公共交通への転換可能性 ・行動変容（転換結果） ※事後調査で把握	都市圏全域
政策評価調査	国・自治体の取り組む政策の市民の評価 ・認知度、情報源、期待すること、必要性、制度や結果への意見 等	都市圏全域
ビジネス・観光調査	都市圏外居住者を含めた平日の出張等のビジネスのトリップ、観光目的のトリップ実態を把握する調査 ＜広域交通結節点（空港・新幹線駅、観光施設ベースのPT調査：H17中間調査のイメージ＞ ・トリップの実態、移動上の問題点・施策ニーズ 等 ＜ロングスパン調査＞ ・年間の特定地域・施設への来訪頻度、利用手段、同行者、滞在期間等 ・その際のトリップ実態	空港・港湾・主要観光施設 都市圏全域
SP 調査	仮想条件下での交通手段選択意向 ・都心来訪者を対象にした自動車利用状況、P&R駐車場整備・ロードプライシングによる手段変更の可能性 ・鉄道・バスで来訪しない理由	4 政令市（京都市・大阪市・堺市・神戸市）都心部
徒歩行動・自転車利用の実態把握調査	都心部・中心市街地等でのトリップ把握 ・WEBを有効活用した徒歩や自転車での移動ルートの把握 ・トリップ目的の詳細把握、移動上の問題点(バリアフリー対策)把握	2 府 4 県 4 政令市の都心部

(4) 事前調査手法の検討

平成 22 年度の第 5 回京阪神都市圏パーソントリップ調査実施に向けて、平成 21 年度に実施を予定する事前調査（プリサーベイ）について、本体調査については以下のとおりに想定した。

○調査内容の想定

以下のケースの組み合わせによる 36 パターン（=3×2×2×3）を想定した。

- ・休日調査に関する比較 3 ケース（平日・休日の 2 枚同封、平日・休日が裏表で 1 枚、平日のみ）
- ・MM 調査の有無等の比較 2 ケース
- ・回答率に関する謝礼の有無の比較 2 ケース（謝礼あり、なし）
- ・回答率に関する地域の比較 3 ケース（都市圏内都市部、都市圏内郊外部、都市圏外地域（近畿 2 府 4 県））

なお、調査対象者（世帯）の抽出は電話帳・住宅地図のデータベースを基本とする。

○調査規模の想定

ケース毎に都市圏内地域（都心部、郊外部）を 500 世帯、都市圏外地域を 100 世帯、想定した。

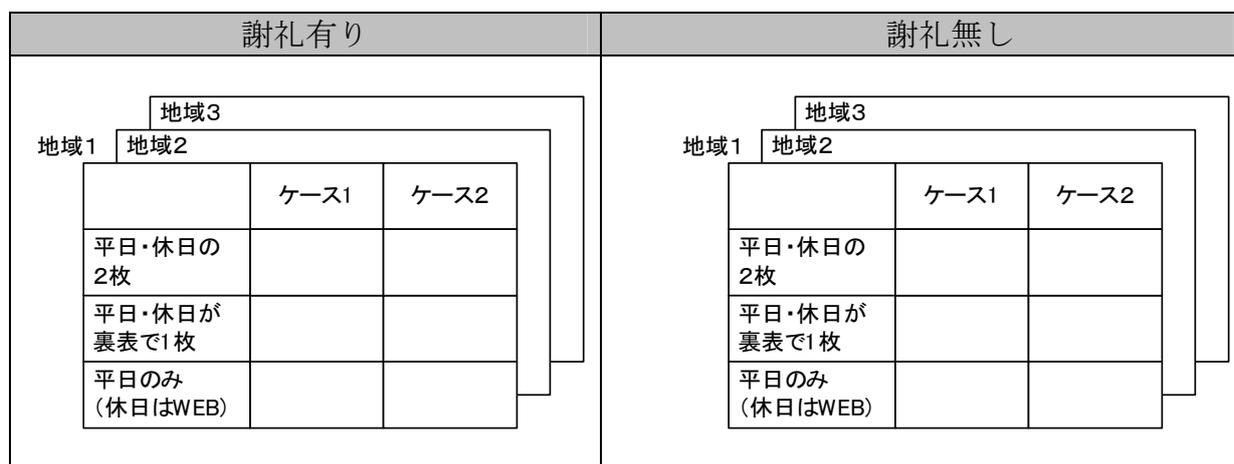
$$\text{都市圏内都心部} : \underline{3} \times \underline{2} \times \underline{2} \times 500 = 6,000 \text{ 世帯}$$

休日調査のパターン MMの有無等 謝礼の有無

$$\text{都市圏内郊外部} : (\quad \text{同上} \quad) = 6,000 \text{ 世帯}$$

$$\text{都市圏外地域} : \underline{3} \times \underline{2} \times \underline{2} \times 100 = 1,200 \text{ 世帯}$$

休日調査のパターン MMの有無等 謝礼の有無



地域 1：都市圏内都市部、地域 2：都市圏内郊外部、地域 3：都市圏外

図 本体調査に関する事前調査の実施パターン

なお、付帯調査のうち、MM調査については、本体調査の事前調査の 1 ケースとしての実施を想定した。その他の付帯調査については、ビジネス・観光調査のうち、前回調査の実績がないロングスパン調査の実施を想定した。

(5) 学識者会議の運営

第5回京阪神都市圏P T調査に向けた方向性等について意見交換を行う場として、ユーザー会議設置し、2回の会議を開催した。

表 ユーザー会議の開催概要

回	日時・場所	出席者	会議要旨
第1回	平成20年 12月16日 10:00~12:00 近畿地方整備局 第I別館 2階 大会議室	朝倉康夫教授 (神戸大学大学院) 小林潔司教授 (京都大学経営管理大学院) 三星昭宏教授 (近畿大学) 宇野伸宏準教授 (京都大学経営管理大学院) 菊池輝助教 (京都大学大学院) 丹下真啓 (社)システム科学研究所 西田純二 (株)社会システム総合研究所	<p>■ P T調査の目的・ねらい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本体調査は現況把握・政策の事後評価、付帯調査は将来政策の予測・評価に活用すべき。(朝倉教授) ・ 東京P Tでは、将来都市構造シナリオと関連したバックキャスト型予測を議論。(都市交通調査室) ・ 日本のP T調査が国の政策直結型ではなく、地域型の特性を持つ点を明確にすべき。(三星教授) ・ P Tデータについて、①民間の利用への配慮、②交通需要減少下での経営維持検討の利用機会増加、③コミュニティレベルのニーズ、の3点が重要。(西田委員) ・ ①従来型需要予測の検証、②「P T調査のマーケット拡大」、「都市圏交通の健康診断へのデータ活用」、「地方自治体のデータ利用促進のための政策パッケージ等の提供」のP D C A、が必要。(小林教授) <p>■ P T調査へのニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 違法駐輪、バス問題を検討できる細かいデータが必要である。(大阪市) ・ 自治体のニーズとしては、①自動車交通量の削減と公共交通の利用促進、②自動車利用の場合の一般道路から高速道路への転換、という大きな二点は共通と考える。(大阪市) ・ ①需要減の状況下での予測可能性、②データのユーザーの拡大、③ユーザーが求めるデータの解像度(空間・時間)の向上、の3点が重要。(朝倉教授)
第2回	平成21年 2月26日 10:30~12:00 ドーンセンター 5階 大会議室2	朝倉康夫教授 (神戸大学大学院) 小林潔司教授 (京都大学経営管理大学院) 土井勉教授 (神戸国際大学) 三星昭宏教授 (近畿大学) 宇野伸宏準教授 (京都大学経営管理大学院) 菊池輝助教 (京都大学大学院)	<p>■ P T調査の目的・ねらい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ P T調査の「都市構造・人口の変化動向を把握できるデータ」としての利用が少ない。(土井教授) ・ 第4回の取り組みについて、ロジックモデル等による協議会主体のP D C Aが必要。(小林教授) ・ 時空間の解像度向上と調査データ利用範囲の市町村への明示が、データ利用促進につながる。(朝倉教授) ・ 道路交通センサス等の他調査とP T調査の関係性、P T調査の位置づけを明示すべき。(菊池助教) ・ P T調査の役割は、①都市圏の交通実態の把握、②交通体系の使い方のメッセージ発信の2点。(大阪市) ・ 従来型予測ではなくシナリオ分析等に基づくP T調査からの問題提起であれば府県市の計画に繋がる。あわせて簡便な予測手法、ツールのオープン化が望まれる。(大阪府) ・ 地方分権の進捗を見据えて、地方のP T調査ニーズへの対応がより重要。(三星教授) <p>■ P T調査の調査体系・調査方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道ICカード保有者を調査モニターとすれば、多サンプルの正確なデータが取得可能。(土井教授) ・ パネル調査(モニター確保)としての付帯調査実施は「実態(本体調査)との意向・意識のマッチ」等のメリットあり。(宇野准教) ・ 調査P Rの工夫・充実で対象者を多く集めて、WEB調査の有効活用を図るべき。(兵庫県) ・ 時代変化に対応した回答選択肢(カテゴリー)の見直しを検討する必要あり。土井教授)

(6) P T調査の広報

今後のP T調査の重要性等をPRすることを目的に、下記の要項で交通計画講演会を開催した。

■日時：平成 21 年 2 月 26 日（木）14:00～16:00

■場所：プリムローズ大阪 鳳凰西の間

■講演

①「総合交通政策の重要性とパーソントリップ調査」

土井 勉 神戸国際大学経済学部都市環境・観光学科 教授

②「生活支援の地域公共交通計画」

猪井 博登 大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻 助教

■参加者数：79 名

平成 20 年度

第 27 回交通計画講演会

日時 平成 21 年 2 月 26 日（木）
14 時 00 分～16 時 00 分（開場 13 時 30 分）

会場 プリムローズ大阪 鳳凰西の間
〒540-0008 大阪市中央区大手前3丁目1番43号
TEL 06-6941-1231
地下鉄「谷町4丁目」駅1日出口より徒歩約1分

参加費無料
定員 100 名

主催
京阪神都市圏交通計画協議会
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
京都市、大阪市、神戸市、堺市、西日本高速道路(株)
阪神高速道路(株)、(独)都市再生機構、国土交通省近畿地方整備局

開催にあたって

京阪神都市圏交通計画協議会では、昭和 45 年よりパーソントリップ調査や物資流動調査などの実態調査結果をもとに総合的な都市交通体系のあり方について検討・提案を行って、平成 22 年度には5 回目となる京阪神都市圏パーソントリップ調査の実施を予定しています。
この度、今後、少子・高齢化が進み人口構造の大きな変化を迎える社会において必要となる公共交通計画やパーソントリップ調査の重要性をテーマとして講演会を開催いたします。
是非多数の皆様にご参加いただきますようお願い申し上げます。

プログラム

13:30 | 受付
14:00 | 開会
14:05 | 「総合交通政策の重要性とパーソントリップ調査」
：土井 勉 神戸国際大学経済学部都市環境・観光学科 教授
15:00～15:10 | 休憩
15:10 | 「生活支援の地域公共交通計画」
：猪井 博登 大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻 助教
16:00 | 閉会

参加申込方法

◆下記の参加申込欄にご記入の上、平成 21 年 2 月 23 日(月)までに FAX またはメールでお申し込み下さい。
◆申し込みが多数の場合は、定員になり次第締め切らせていただきます。
◆参加証等は発行いたしませんので、直接会場受付までお越し下さい。本件に関するお問い合わせ等は、下記連絡先までお願いします。

お申し込み先 **FAX 番号 06-6160-1230**
メールアドレス koenka@cifk.co.jp

参加申込書	
団体名(会社名)	
住所	
電話番号	
FAX 番号	
氏名	所属

上記の参加申込書にご記入の上、切り取らずそのまま速達してください。

<連絡先> 〒533-0033 大阪市東淀川区豊中島4-11-10
中央建設コンサルティング株式会社(講演会事務局) 齋藤/吉岡/中井
TEL: 06-6160-4140 FAX: 06-6160-1230

図 講演会のちらし



写真 講演会の様子

(7) 今後の検討課題

以上の検討結果を受けて、今後の検討課題を以下のとおりに整理した。

表 今後の検討課題

項目		内容
調査体系	本体調査	<p>調査内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本体調査の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・休日調査実施に向けての詳細検討 ・MM調査の本体調査票への導入の有無に関する検討 ●調査項目の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・各種ニーズを踏まえての追加・変更・削除項目の追加検討 ●カテゴリーの検討 <ul style="list-style-type: none"> ・各種ニーズを踏まえての目的・手段・施設等のトリップ項目に関するカテゴリー（分類）の検討 ●調査票のデザイン・レイアウトの追加的検討 <ul style="list-style-type: none"> ・調査項目、カテゴリー等の調査内容の設定に対応した調査票の検討 ●WEB調査の追加的検討 <ul style="list-style-type: none"> ・今年度作成したWEB調査システムの改良 ・調査対象者拡大に関する調査PR方法の検討（調査票の対象者以外への実施、PR方法）
		<p>調査対象圏域の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ●調査対象圏域の拡大に関する検討 <ul style="list-style-type: none"> ・圏域拡大の有効性確認（拡大地域のデータ活用方策の検討）
		<p>調査対象者の抽出</p> <ul style="list-style-type: none"> ●抽出率 <ul style="list-style-type: none"> ・ゾーン区分の設定と関連させた地域別抽出率の検討 ●民間データの活用を基本とした抽出方法の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・「住民基本台帳データ取得の可否」と「コスト」の両面から抽出方法の検討
		<p>ゾーン区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ゾーンの設定 <ul style="list-style-type: none"> ・前回調査からの市町村合併の進展を踏まえた大中小ゾーン及び入力ゾーンの設定（京阪神都市圏内は前回のゾーニングをベースとした見直し、京阪神都市圏外は新たにゾーニングを検討）
		<p>事前調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ●回収率への影響の検討・評価 <ul style="list-style-type: none"> ・調査票タイプ（休日調査、MM調査等の同時実施の影響）、謝礼の有無、地域性（都市圏内地域（都心部、郊外部）、都市圏外） ●回答率への影響の検討・評価 <ul style="list-style-type: none"> ・項目別回答率、調査票の記入のし易さ等の問題把握 ●WEB調査の検証 <ul style="list-style-type: none"> ・項目別の回答率の紙調査票との比較、WEB調査システムの操作性等の問題把握 ●電話帳&住宅地図による民間データからの抽出サンプルの特性確認
	付帯調査	<p>調査内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ●付帯調査の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・付帯調査（案）の実施のニーズ・有効性の確認 ・調査の位置づけ及び実施方法の検討（協議会としてのテーマとして実施、あるいは各団体選択のオプション等） ●調査方法の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期の検討（本体調査と同時期、別時期） ・調査対象の検討（本体調査と同じサンプル、別サンプル）
		<p>事前調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ●これまで未実施の調査の検証（現段階ではビジネス・観光調査、徒歩行動・自転車利用の実態把握調査を想定） <ul style="list-style-type: none"> ・実施の有無も含めた事前調査の企画・実施
	P T調査のPDCAに係わる課題検討	<ul style="list-style-type: none"> ●PDCAに係わる課題に関する検討 <ul style="list-style-type: none"> ・データ利用促進の一環としてのデータ更新に関する検討 ・町字レベルのマスターファイルの提供方法の検討